

日時 2023年5月27日（土） 11：20～13：36

場所 The Okura Tokyo プレステータワー1階「平安の間Ⅰ」及びWeb（Zoom）

出席者 相澤 孝夫（会長）

岡留健一郎、万代 恭嗣、仙賀 裕、島 弘志、泉 並木、大道 道大（各副会長）

牧野 憲一、中村 博彦(Web)、吉田 武史、亀田 信介、門脇 孝、田中 一成、長谷川 好規、武田 隆久(Web)、佐々木 洋、松本 昌美、難波 義夫、津留 英智(Web)、園田 孝志（各常任理事）

長尾 雅悦(Web)、小倉 滋明(Web)、田中 繁道(Web)、宮田 剛(Web)、土屋 誉、鈴木 慶太(Web)、原田 容治(Web)、海保 隆(Web)、土屋 敦(Web)、岡部 正明(Web)、北村 立、阪本 研一(Web)、渡辺 仁(Web)、岡 俊明、谷口 健次、松本 隆利、楠田 司、金子 隆昭(Web)、池田 栄人(Web)、野原 隆司(Web)、島田 永和(Web)、木野 昌也(Web)、東山 洋、松本 宗明(Web)、小阪 真二(Web)、土谷晋一郎(Web)、三浦 修(Web)、深田 順一(Web)、佐藤 清治(Web)、栗原 正紀(Web)、副島 秀久(Web)、石井 和博(Web)（各理事）

菊池 英明、梶原 優（各監事）

角南 勝介（オブザーバー）

堺 常雄（名誉会長）

今泉暢登志(Web)、末永 裕之、宮崎 瑞穂(Web)、小松本 悟（各顧問）

邊見 公雄、楠岡 英雄、福井トシ子、荒瀬 康司、川原 丈貴、横手幸太郎、小川 彰（代理：小山信彌）、権丈 善一(Web)、池上 直己、宮原 保之（各参与）

望月 泉、武田 弘明(Web)、本田 雅人(Web)、原澤 茂、和田 義明、川嶋 禎之、登谷 大修、毛利 博、徳田 道昭(Web)、東 謙二(Web)（各支部長）

永易 卓(Web)（病院経営管理士会 会長）

稲垣 典子（かしわ司法書士・行政書士事務所 司法書士）

総勢82名の出席

相澤会長による挨拶の後、定足数63名に対して出席38名（過半数32名）で会議が成立している旨の報告があり、万代副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

2023年度第1回常任理事会（2023年4月）承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会3件〕

①医療法人・医療法人社団敬仁会 桔梗ヶ原病院（会員名：小松喬理事長）

②医療法人・医療法人博愛会 横浜病院（会員名：深田順一理事長）

③医療法人・医療法人社団杏風会 川野病院（会員名：川野尚院長）

〔正会員の退会2件〕

①その他法人・一般社団法人能代山本医師会病院（会員名：加藤裕治郎院長）

②個人・整形外科 吉峰病院（会員名：吉峰公博院長）

[以下会員より退会届出があつたが、慰留により撤回1件]

①国立病院機構・独立行政法人国立病院機構 柳井医療センター（会員名：宮地隆史院長）

[賛助会員の入会4件]

①A会員・株式会社エム（会員名：関野勝弘代表取締役）

②A会員・株式会社病院新聞社（会員名：佐藤滋芳代表取締役社長）

③A会員・株式会社梶建築設計事務所（会員名：金子正代表取締役）

④A会員・株式会社ITガード（会員名：鬼澤禎代表取締役）

[賛助会員の退会8件]

①A会員・株式会社E P A R K（会員名：玉村剛史代表取締役）

②B会員・学校法人北杜学園 仙台医療福祉専門学校（会員名：鈴木一樹校長）

③B会員・一般財団法人京都工場保健会（会員名：丸中良典会長）

④B会員・学校法人大阪滋慶学園 大阪医療福祉専門学校（会員名：橋本勝信学校長）

⑤B会員・学校法人斗南学園 姫路経営医療専門学校（会員名：長川泰次郎理事長）

⑥B会員・学校法人穴吹学園 穴吹医療大学校（会員名：池田優佳校長）

⑦B会員・学校法人滋慶学園 福岡医健・スポーツ専門学校（会員名：浮舟邦彦理事長）

⑧B会員・学校法人ありあけ国際学園（会員名：井手義雄理事長）

2023年4月23日～5月27日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

[正会員の入会6件]

①市町村・津南町立津南病院（会員名：林裕作院長）

②地方独立行政法人・公立大学法人名古屋市立大学 名古屋市立大学医学部附属東部医療センター（会員名：大手信之院長）

③医療法人・医療法人雄久会 塩尻病院（会員名：福澤敬理事長・院長）

④医療法人・医療法人恒仁会 近江温泉病院（会員名：小山威夫理事長・院長）

⑤医療法人・医療法人春秋会 城山病院（会員名：石橋孝嗣理事長・院長）

⑥私立学校法人・学校法人藤田学園 藤田医科大学 七栗記念病院（会員名：園田茂院長）

[正会員の退会1件]

①国立病院機構・独立行政法人国立病院機構 福岡病院（会員名：吉田誠院長）

[賛助会員の入会2件]

①A会員・アイリスオーヤマ株式会社（会員名：大山晃弘代表取締役）

②A会員・株式会社H O K U T O（会員名：五十嵐北斗代表取締役）

[賛助会員の退会4件]

①A会員・三和食品株式会社（会員名：石川徹也代表取締役）

②A会員・株式会社アイシーエム（会員名：三原洋一代表取締役社長）

③B会員・学校法人S O L A 沖縄学園（会員名：仲田雅彦理事長）

④D会員・1名

2023年5月27日現在 正会員 2,516会員

特別会員 144会員

賛助会員 255会員（A会員117、B会員107、C会員4、D会員27）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続：後援・協賛等依頼9件）

- ①令和5年度「愛の血液助け合い運動」における後援名義の使用／厚生労働省医薬・生活衛生局
 - ②『第31回日本慢性期医療学会』の後援／日本慢性期医療協会及び同学会学会長
 - ③「令和5年度看護業務効率化先進事例収集・周知事業」への後援名義使用／公益社団法人日本看護協会
 - ④創立25周年記念日本認知症グループホーム全国大会の後援名義使用／公益社団法人日本認知症グループホーム協会
 - ⑤第44回第2種ME技術実力検定試験の協賛／公益社団法人日本生体医工学会
 - ⑥第12回「全国医療経営士実践研究大会」大阪大会の後援／一般社団法人日本医療経営実践協会
 - ⑦「リハビリテーション・ケア合同研究大会 広島2023」の後援／同大会大会長
 - ⑧「第34回全国介護老人保健施設大会 宮城」後援名義使用／公益社団法人全国老人保健施設協会
 - ⑨第7回日本ヘルスケアダイバーシティ学会開催の名義後援依頼／一般社団法人日本ヘルスケアダイバーシティ学会
- (継続：委員等依頼依頼2件)
- ①理事の推薦／公益財団法人日本医療機能評価機構〔就任者…相澤会長（再任）〕
 - ②理事への就任／一般社団法人日本医療安全調査機構〔就任者…相澤会長（再任）〕
- (継続：四病院団体協議会への依頼1件)
- ①「令和5年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会」委員への就任／環境省 水・大気環境局〔就任者…東京医科歯科大学病院材料部部長・講師 久保田英雄氏（再任）〕
- (新規：後援・協賛等依頼1件)
- ①第26回日本臨床脳神経学会における後援名義使用／同学会会長
- (新規：委員等依頼依頼1件)
- ①令和5年度「診療報酬改定DX」タスクフォース構成員の推薦／厚生労働省保険局〔大道副会長〕

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

万代副会長より報告を受け、下記8施設を認定承認した。

(新規2件)

- ①No. 669 ミッドタウンクリニック名駅（愛知県）
- ②No. 687 IMS Me-Lifeクリニック渋谷（東京都）

(更新6件)

- ①No. 201 松阪中央総合病院 健康管理センターエポック（三重県）
- ②No. 232 利根中央病院 健診センター（群馬県）
- ③No. 233 公立昭和病院 予防健診センター（東京都）
- ④No. 390 東京新宿メディカルセンター健康管理センター（東京都）
- ⑤No. 495 KKC健康スクエア ウェルネス三重健診クリニック（三重県）
- ⑥No. 504 国保水俣市立総合医療センター健康管理センター（熊本県）

4. 病院総合医 認定承認について

仙賀副会長より以下の提案があり、承認した。

- ・仮認定者1名を含む31名を病院総合医として認定した。
- ・仮認定者は臨床研修指導医講習を受講し、修了後に正式認定される。

5. 病院総合医 育成プログラム基準【細則】の改訂について

仙賀副会長より以下の提案があり、承認した。

- ・育成プログラムの認定料、病院総合医の認定料と更新料について改定する。

6. 《社員総会資料》2022年度事業報告書（案）について

相澤会長より社員総会提出予定議案について以下の説明があり、承認した。

- ・会員の状況：2023年3月末現在、正会員2,510会員、賛助会員405会員である。
- ・社員総会・理事会・常任理事会：社員総会2回、理事会6回、常任理事会6回を開催した。
- ・委員会・部会：現在、26委員会と1検討会が存在している。延べ開催回数は85回であった。
- ・セミナー・研修会・講習会については、10開催した。延べ参加者は4,758名であった。
- ・診療情報管理士通信教育：入学生1,409名、第83回の認定者1,736名、診療情報管理士及び診療録管理士の合計数は4万2,910名となった。入学者数と認定者数が年々減少傾向にあるのは懸念材料である。
- ・病院経営管理士通信教育：入学生45名、卒業生40名、認定者総数は956名となった。
- ・情報統計：J H A s t i sには現在37病院が参加しており、その勉強会を1回開催した。日病モバイルは32病院が導入している。
- ・Q Iプロジェクト：現在353施設が参加している。
- ・看護：報告書に記載の活動を行った。
- ・情報発信：日本病院会ニュースを21回、日本病院会雑誌を12回それぞれ発行し、メール同報通信システムによる情報発信を204回行った。
- ・要望・提言・調査：要望・提言総数は24回、うち日病単独で行ったものが9回。調査総数は5回、うち日病単独で行ったものが4回であった。
- ・医療と地域の明日を考える会：自由民主党の議員連盟の勉強会であり、合計2回開催された。
- ・国際医療福祉大学との共同研究：会員向けの医療機能情報を日病ホームページで公開している。これに関するデータ研修会を全体で1回、各支部または地域別で5回開催した。
- ・国際活動：アジア病院連盟及び国際病院連盟の理事会、WHO-F I C及びI F H I M A関係の会議に参加した。
- ・支部長連絡協議会：3回開催した。
- ・第72回日本病院学会：7月7、8日に島根県松江市において「医療の持続可能性－C O V I D－19を超えて、未曾有の高齢化時代に向けて－」をテーマにハイブリッド形式で開催した。コロナ禍の合間を縫い現地集合できた珍しいケースである。
- ・日本診療情報管理学会：理事会3回、評議員会1回、各種委員会15回を開催した。生涯教育研修会の参加者は合計1,069名であった。
- ・第48回日本診療情報管理学会学術大会：オンデマンド開催とし、10月14日～11月13日に配信を行った。テーマは「今、求められる診療情報管理の不易流行」である。
- ・病院経営管理士会：理事会2回、総会1回、研修会2回を開催した。現在の正会員は199名、賛助会員は2施設である。
- ・予防医学活動：現在、人間ドック健診施設機能評価認定施設は413施設である。健診事業推進セミナーを1回開催した。
- ・国際モダンホスピタルショウ2022：7月13～15日に東京ビッグサイトで開催し、来場者数は2万5,088名であった。
- ・メディカルジャパン：東京展を10月12～14日に幕張メッセで開催し来場者数は1万3,703名、大阪展を1月18～20日にインテックス大阪で開始し、来場者数は8,297名であった。

- ・四病院団体協議会：総合部会12回、日医・四病協懇談会6回を開催した。現在、4委員会と1ワーキンググループが活動している。
- ・日本病院団体協議会：代表者会議12回、診療報酬実務者会議12回、ワーキンググループ2回を開催した。
- ・定款・定款施行細則・選挙規程：会務報告を参照願う。
- ・みずほ銀行から寄付された4,000万円を2022年度の正会員会費15%引下げに充てることを昨年5月の社員総会及び理事会で決定した。
- ・会費の内容を分かりやすくし、かつ会費を全体で約5,800万円減額することを本年3月の社員総会及び理事会において決定し、4月1日から実施した。

7. 《社員総会資料》2022年度収支決算報告（案）について

仙賀副会長より社員総会提出予定議案について以下の説明があり、承認した。

- ・貸借対照表：資産の部では、長期借入金4億円を繰上返済したことにより流動資産合計が5億3,200万円の減、固定資産は、災害支援基金引当資産1億8,600万円を積み立てたことにより特定資産合計が2億1,200万円の増、その他固定資産は建物の減価償却による減少等で合計が900万円の減となり、資産合計は前年度より3億2,800万円少ない34億5,900万円となった。負債の部では、長期借入金を4億円繰上返済したことから、負債合計が前年度より4億7,300万円減少の6億1,400万円となった。以上により、負債及び正味財産合計は34億5,900万円となった。
- ・正味財産増減計算書：受取経費は、みずほ銀行からの寄付金相当額4,000万円を正会員会費から減じたため前年度より4,900万円の減、事業収益は診療報酬改定説明会を開催しなかったため3,400万円の減、受取負担金は日本病院学会を現地開催したことにより協賛金が増えたこと等により1,600万円の増となった。以上から、経常収益計は前年度より6,600万円少ない11億2,200万円となった。人件費は日病の事業拡大と会員獲得に必要な人員を増員したことにより前年度より約5,000万円の増、事業費は委員会や学会の現地開催等により1,800万円の増、管理費は会員管理システムの更新等により1,100万円の増である。以上から、経常費用計は前年度より7,900万円多い9億5,100万円、経常収益より経常費用を差し引いた当期経常増減額は1億7,100万円の黒字となった。また、長期借入金の繰上返済等により、当期一般正味財産増減額は1億4,500万円となった。
- ・計算書類に関する注記：重要な会計方針や特定資産の財源内訳等が記載されているので、後ほど参照を願う。
- ・附属明細書：正味財産増減計算書内訳表では、正味財産増減計算書を特会に分けて表記している。日病業務は1億8,500万円の増、会館保有は600万円の減、日病学会は50万円の増、24支部中8つの内部支部の収支は170万円の増、診療情報管理学会は1,000万円の減であり、合計では1億7,100万円の増となった。固定資産増減計算書、引当金増減計算書、財産目録については資料参照を願う。
- ・収支計算書は以下のとおりである。
- ・経常収益の部：受取会費は、みずほ銀行からの寄付金相当額4,000万円を正会員会費より減額したことから、予算と比較して3,700万円の減となった。事業収益では、診療情報管理士通信教育の収入が予算を上回ったため6,200万円の増となった。
- ・経常費用の部：委員会・部会は、コロナ禍でウェブ開催が多かったため旅費交通費が抑えられたことから、予算より1,000万円の減、診療情報管理士通信教育は、管理システムの移行などによりシステム関連保守料が低く抑えられたことから、6,400万円の減、統計情報調査は予定していたシンクタンク事業が行われなかったことから3,200万円の減、建物管理は修

- 繕費用が予算より抑えられたことや長期借入金の繰上返済等により1,300万円の減となった。
- ・投資活動収入の部以降は、後ほど資料参照を願う。
- 菊池監事より、以下の監査報告が行われた。
- ・会計監査について、貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録について検討した。
 - ・業務監査について、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務執行の妥当性を検討した。
 - ・計算書類等は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況を適正に表示しているものと認める。
 - ・事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認める。
 - ・理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会その他の報告があり、了承した。

（1）第1回 支部長連絡協議会（4月22日）

望月支部長より、以下の報告があった。

- ・入院基本料の引き上げに関する嘆願書の提出を、更に働きかけてほしいと依頼があった。
- ・事務局から、2023年度事業計画の3点についての各支部への意向調査結果の報告があった。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う病院運営についてフリーディスカッションを行い、様々な意見が出された。
- ・次回の協議会は、第73回日本病院学会に合わせて仙台において対面にて開催予定である。万代副会長は、入院基本料の引上げに関する嘆願書は現時点で1,871病院から受け取っているため、これをもって会長から各方面にまた働きかける予定であると述べた。

（2）第1回 医業税制委員会（4月27日）

土屋（敦）理事より、以下の報告があった。

- ・四病協の医業経営・税制委員会において令和6年度予算概算要求の最終的検討が行われ、新規要望5項目が追加された。総合部会での承認後に厚労省へ提出予定である。
- ・日医の医業税制検討委員会では、要望項目のたたき台の議論が継続中であり、消費税関係では一定規模以上の医療機関については軽減税率による課税取引に改めること、医業承継時の相続・贈与税関係では新たな医療法人の形態について検討するように求めている。

（3）第1回 病院精神科医療委員会（4月28日）

北村理事より、以下の報告があった。

- ・2024年度診療報酬改定個別要望書を4月27日に厚労省へ提出した。
- ・今年度の委員会活動では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの中での総合病院のあり方について引き続き検討し、精神科の病床が必要だということをアピールしていく。
- ・第73回日本病院学会で、若手職員のメンタルヘルスに関するシンポジウムを企画している。福井参与は、精神科病棟における看護職による虐待事件について、委員会で意見交換等があったら教えてほしいと尋ねた。北村理事は以下のように答えた。
- ・事件については話し合っており、声明を出してはどうかとの声もあったが時機を逸した。
- ・同じような事件が繰り返されていて嘆かわしいが、精神科の職員数が少ないことや診療報

酬が低いこと等も原因としてある。

- ・当該病院には透析患者や重い合併症患者が入っていた。第8次医療計画でそのような精神障害者をどの医療機関で責任を持って診るかについて具体的に考えていく必要がある。福井参与は、以下のように述べた。
- ・日本看護協会、日本精神看護協会、精神保健看護学会の3団体で、この事件をいかに受け止め今後の虐待防止に係る取組の強化を図るべきかについて議論した。
- ・自己点検マニュアルを作成し、病棟内で倫理的に問題のある行動を取っていないか点検を実施する。
- ・日本医療機能評価機構に精神領域への受診を推奨するように依頼した。
- ・認知症の患者を受け入れることが多くなってくるので、診療報酬において看護職の配置基準を上げるように要望した。
- ・昨日、上記3団体は、この事件に関する共同声明を国民向けにホームページで発出した。

(4) 第1回 病院総合医評価・更新委員会 (5月9日)

報告は資料一読とした。

(5) 2023年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース (東京会場) (5月13日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・66人の参加により集合形式で開催され、非常に中身の濃い講義が行われた。
- ・医療安全管理者養成講習会の参加者は、ぜひアドバンストコースまで受講してほしい。

(6) 第1回 病院総合医認定委員会・第1回 専門医に関する委員会 合同委員会 (5月15日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・病院総合医審査結果については、先ほど報告のとおりである。
- ・病院総合専修医に29名が登録された。2024年5月に初の更新が49名出るので、その対応について検討した。育成プログラムは9月上旬から募集を開始する。
- ・インボイス制度や消費税増税に対応すべく、育成プログラム基準【細則】を改定したい。
- ・日本病院会の病院総合医は特任という形で専門医機構の総合診療専門医になることができるので、会員病院は育成プログラム認定施設になって総合医を育成してほしい。
- ・中嶋委員長が退任し、後任として副島副委員長が委員長に就任の予定である。

(7) アジア病院連盟 (AHF) 理事会、国際病院連盟 (IHF) 理事会 (5月15~18日)

小松本顧問より、以下の報告があった。

- ・両理事会を足利市において現地集合形式により開催した。
- ・理事会の開催に先立ち、カーボンニュートラル・グリーンホスピタルである足利赤十字病院の見学会を行った。
- ・IHFの理事会の議事は順調に進行した。日本の医療システム紹介の講義を厚労省の福島医務技監、藤田医科大学とトヨタのリハビリテーションにおける共同プロジェクトについて藤田医科大学の大高教授、認知症対策に関する世界戦略についてエーザイの内藤代表取締役、低炭素社会に向けた病院建築の取組について日建設計の塚見氏が講演し、理事たちから熱心な質問が寄せられた
- ・AHFの理事会も議事は順調に進行した。来年1月からの会長としてマレーシアのクルジット・シン氏が選出された。
- ・閉会後のイベントとして流鏝馬と日光東照宮ツアー見学、慶應大学病院見学を行った。

(8) 第3回 医療政策委員会 (5月17日)

田中常任理事より、以下の報告があった。

- ・厚労省の藤川課長補佐より医師の働き方改革の最新の状況が説明された。
- ・基本領域の専門研修プログラムにおける労働時間の明示に関して、日本専門医機構のシステムを一部利用できるように調整中である。
- ・C-2適用医師が未定の場合でも指定申請は可能であるが、令和4年度の審査において技能研修計画の審査申請が同時に行われていない医療機関については難しい。
- ・長時間労働医師に対する面接指導医養成講習への受講生は現在、約4,500名である。
- ・令和2年には144件であった宿日直許可の許可件数が令和4年では1,369件に増えているので宿日直の許可が甘くなったとの誤解が一部では生じているが、そういうことはない。
- ・病院の宿日直許可に関する緊急調査報告が石川ベンジャミン委員から行われた。回答数774施設、回答率31.9%。A水準を目指す医療機関は544施設、宿日直許可を取得している医療機関は404施設であった。A水準を目指す医療機関が多いことについては、それが実際に実現可能かどうか危惧される。

(9) 診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第1回 厚労科研班会議（4月14日）

- ・昨年度の中間評価は専門・学術が420点、行政が400点であり、計画通り研究が進められていることが評価された。
- ・「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」の総括研究報告書を5月末に厚労省に提出する。
- ・厚労省からICD-11リファレンスガイド和訳の要請があったので、今年度中に翻訳を行う予定である。
- ・医師がICD-11にほとんど興味がないという問題があるので、委員の関係する学会でICD-11についての講演を行う取組を始めている。
- ・今年度は東京、仙台、名古屋、大阪にて科研班員による研修会を開催する。
- ・日本病院会ニュースに「ICD-11への期待」の連載を始めている。

②第1回 生涯教育委員会（4月27日）

- ・診療情報管理士認定指導者の新規申請者及び更新者は、それぞれ全員が書類審査を通過した。
- ・生涯教育研修会はウェブ開催も利用して、例年どおり研修会を行うことを検討中である。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第220回 代表者会議（4月28日）

(2) 第221回 代表者会議（5月26日）

相澤会長より、2回分を併せた以下の報告があった。

- ・病院薬剤師の不足の原因は調剤薬局と病院の間で薬剤師の配置のバランスが悪いことにあり、前者から後者に人材をシフトさせる必要がある。これは大問題なので、日病としてもしっかり関わらねばならない。
- ・日病から中医協に委員として出ている島副会長が10月で任期満了を迎えるので後任の検討をしており、当会から岡理事を推したいが、候補者が5名出ているので今後調整となる。

(3) 第211回 診療報酬実務者会議（5月17日）

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第1回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（4月24日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・今後の検討事項とスケジュール（案）が示された。
- ・令和4年度の調査結果の分析を6月から開始し、その後、中医協に結果を報告する。
- ・調査項目は8項目で、昨年度と同じ（1）～（7）に加え、（8）医療資源の少ない地域における保険医療機関の実態についてが新たに追加された。
- ・令和5年度調査の調査票はA～F票の4つのパターンに分かれており、それぞれの対象医療機関に送られる。医療資源の少ない地域については、ヒアリングを約10施設で実施する。
- ・令和5年度調査は4～5月に調査票決定、6～7月に調査実施、7～8月に集計、8～9月に結果報告という流れとなる。
- ・令和4年度調査の回収率は全体で41.1%であり、令和2年度の43.3%から下がっている。
- ・令和4年度特別調査では、DPC/PDPSになじまない可能性のある医療機関を含めて実態の検討を進めるに当たり、機能評価係数Ⅱに着目した特別調査を実施した。
- ・ヒアリング対象医療機関には基本的にケアミックスの病院が多い。
- ・DPC標準病院群全病院を対象とした調査によれば、診療情報管理部門に診療情報管理士がいない病院が160、コーディングに携わる部門に診療情報管理士がいない病院が57ある。
- ・コーディングの入力にもその確認にも主治医が全く関わっていない病院が708、コーディング委員会の開催数が規定に達していない病院が116存在する。
- ・今回の調査を通じて、機能評価係数Ⅱが抱える問題についても分かってきた。
- ・令和4年度中にはDPC対象病院の合併が3件あり、6病院が3病院に統合された。
- ・DPCごとの診断群分類の見直し作業等の実施のために、新たに技術班を設置することが決まった。

(2) 第543回 総会（4月26日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等、②医療機器及び臨床検査の保険適用、③在宅自己注射、④医療DXについて（その1）、その他について議論した。
- ・医療DX推進本部の本部長は総理大臣であり、医療DXは総理の下で推進することとなる。
- ・情報化の「基盤」としてのオンライン資格確認のため、①全国の医療機関・薬局が安全かつ常時接続、②医療情報を個人ごとに把握、本人の情報を確実に提供することが可能、③患者／利用者の同意を確実にかつ電子的に得ることが可能となるようなデータヘルスの基盤確立を目指す。
- ・医療DXに関する施策の課題としては、①本人の同意の下で情報を共有する主体が限定的、②共有される情報の種類が限定的、③全国医療情報プラットフォームの運用主体等の考え方の整理が必要の3点があり、レセプト情報をいかに獲得していくかが大きな問題となる。
- ・電子カルテ情報の標準化等についての課題としては、①標準化されている情報の種類が限定的、②電子カルテシステムを導入している医療機関が限定的の2点があり、3文書6情報の共有が非常に重要である。
- ・診療報酬改定施行日4月1日からの患者負担金計算に間に合うようにソフトウェアを改修する必要があるため、全国共通ソフトウェアを全医療機関に導入する方向を目指している。
- ・診療報酬改定DX対応（案）として、令和6年度から段階的に実現すべく以下の4つのテーマが掲げられている。①共通算定モジュールの開発・運用、②共通算定マスタ・コードの整備と電子点数表の改善、③標準様式のアプリ化とデータ連携、④診療報酬改定施行時期の後ろ倒し等である。

- ・この推進本部長は総理大臣であるが、算定モジュールを実際に作るのは支払基金側である。

(3) 第544回 総会 (5月10日)

島副会長より、以下の報告があった。

- ・①医療機器の保険適用、②再生医療等製品の医療保険上の取扱い、③診療報酬基本問題小委員会からの報告、④DPC対象病院の病床数変更に係る報告について議論した。

(4) 第545回 総会 (5月17日)

島副会長より、以下の報告があった。

- ・①医薬品の新規薬価収載等、②DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、③在宅自己注射、④歯科用貴金属価格の随時改定、⑤医療計画について議論した。
- ・第8次医療計画においては新興感染症が6番目の事業となるが、今回は従来の5事業について以下の点を話し合った。
- ・救急医療については、増加する高齢者の救急搬送等も踏まえ、適切な急性期入院医療の提供及び機能分化の観点から、転院搬送も含め、救急医療に係る評価の在り方についてどのように考えるか。
- ・災害医療については、地域において災害時に必要な医療提供に一定程度役割を果たす医療機関に係る評価の在り方についてどのように考えるか。
- ・へき地医療については、今後も地方において人口減少が見込まれる中、へき地における遠隔医療及びオンライン診療の推進についてどのように考えるか。
- ・周産期医療については、医療機関・機能の集約化・重点化を進める観点や、ハイリスク妊産婦及び精神医療が必要な妊産婦への対応等の視点から、周産期医療や精神科を含めた総合的な診療体制に係る評価の在り方についてどのように考えるか。
- ・小児医療については、少子化が進行する中、医療的ケア児を含む小児患者に対して救急やレスパイトも含めた必要な医療を確保できるようにする観点から、小児医療に係る評価の在り方についてどのように考えるか。
- ・高齢者の救急医療が増加しつつある中において、これから二次救急医療機関の役割が非常に重要になってくると私から発言した。

(5) 第3回 令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換会 (5月18日)

島副会長より、以下の報告があった。

- ・①人生の最終段階における医療・介護、②訪問看護について議論した。
- ・これまで3回にわたってこの会議を行ってきたが、互いに様々な意見を出して方向性を確認するとどまっている。

4. 四病協について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 第1回 総合部会 (4月26日)

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・日本専門医機構の理事会報告によれば、サブスペシャルティの広告については依然混乱が続いているので、サブスペシャルティ専門医の広告表示に関する合同委員会を設置して問題の解決に向けて検討している。
- ・専攻医に9,325名が採用され、専門医研修は義務化されていないが、約95%がその研修に入った。

(2) 第1回 日医・四病協懇談会 (4月26日)

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・外来機能報告について説明を受け、その制度の運用上の問題点について私から指摘したと

ころ、日医の猪口副会長から日医として確認し改めて説明するとの返答があった。

- ・物価高騰の件での政治家等に対する陳情活動として、日医の松本会長が日病を中心に3団体で集計した医療機関経営状況調査のデータを自民党社会保障制度調査会の田村会長に提出するそうであるが、日病などの病院団体を誘い共に陳情に行くべきではないか。

(3) 第2回 医業経営・税制委員会 (5月11日)

土屋(敦)理事より、以下の報告があった。

- ・令和6年度税制改正要望についての検討を始めた。
- ・前文にウクライナ情勢による物価・燃料費上昇について記載してはどうかとの意見が出た。
- ・社会保険診療報酬等の非課税に伴う控除対象外消費税問題の抜本的な解決として原則課税を主張するのか、それとも日医の考えに合わせるのか、もう一度検討する。
- ・病院建物の耐用年数の短縮要望に「耐震」と「感染対策」等の文言を入れて建て替えの必要性を明確に示したほうがよいとの意見が出た。
- ・改正要望は検討の後、7月の四病協総合部会に諮り、8月に厚労省に提出する予定である。

(4) 第2回 医療保険・診療報酬委員会 (5月12日)

報告は資料一読とした。

(5) 第1回 日本准看護師推進センター理事会 (5月22日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・令和4年度(第4期)計算書類の説明及び事業報告が行われ、承認された。
- ・昨年度は47都道府県と委託契約を締結し、試験問題450問を作成した。試験は令和5年2月中に2回実施し、受験者は1万3,847人、合格率はそれぞれ98.71%と97.5%であった。
- ・本年度も、47都道府県全てから准看護師試験の委託を受けることとなった。
- ・准看護師推進センター発足時に四病協から合計2,700万円の貸出しを受けていたが、昨年度から順調に返済を続けている。

(6) 医療・介護における物価高騰・賃金上昇への対応を求める合同声明 (5月25日発出)

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・子ども・子育て、少子化対策の財源を捻出するために診療報酬・介護報酬の抑制、医療機関収支の適正化等を行うべきとの声が出ている。
- ・子ども・子育て、少子化対策は大変重要な政策であるが、病や障害に苦しむ人々のための財源を切り崩してはならない。
- ・国民の生命と健康を守るため、医療・介護分野の就業者がしっかりと役割を果たせるように物価高騰・賃金上昇に対する取組を進める必要がある。
- ・国民に不可欠な医療・介護を確保するため、「骨太の方針」に物価高騰と賃上げへの対応を明記して必要財源を確保することを医療・介護界全体で強く求めていくべく、医療・介護関係12団体が集まってこの声明文を作成した。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第2回 電子処方箋推進協議会 (4月28日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・現在、電子処方箋は全国3,352施設で運用開始と聞くとかなり進んでいるかのようであるが、そのうち病院はまだ11である。
- ・今後はメリハリを利かし国民向けの周知、広報を今頃になって拡充するとのことである。

(2) 令和5年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」第1回検討委員会 (4月26日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・これは全国どこからでも同じフォーマットで全ての医療機関を検索できるシステムについて検討する委員会である。今回は薬局情報の追加について議論した。
- ・患者・住民のための薬局の基本情報、薬局の機能・提供サービス（在宅医療への対応、健康サポート機能に関する事項、有事への対応等、ICTへの対応）の追加を検討した。
- ・診療報酬改定DXタスクフォースの第1回会合が開かれた。ここで共通のマスタ・コード及び共通算定モジュールを提供しつつ全国医療情報プラットフォームとの連携、中小病院・診療所等の負担が極小化できるように標準型レセプトコンピュータの提供を目指す。
- ・今言われているのはあくまで電子カルテの標準化であり、病院ごとの方言をなくして共通フォーマット化しようということである。

(3) 第98回 社会保障審議会医療部会（5月12日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・第8次医療計画、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の成立について説明がなされた。
- ・遠隔医療の更なる活用について、①地域の医療提供体制の確保において遠隔医療が果たす役割、②国、都道府県、医療関係者、それぞれが取り組むべき内容、③患者・住民の理解を進めるための取組、④個人情報の取扱いや情報セキュリティの在り方について検討し、都道府県等を通じて周知していく。
- ・オンライン診療を、①医師と患者の間での遠隔医療、②医師等医療従事者間での遠隔医療、③その他遠隔医療の3つに整理して議論する。

(4) 第12回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（5月25日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・厚労省は、各都道府県の地域医療構想調整会議の進捗状況調査を昨年9月と今年3月の2回行った。
- ・全医療機関の検討状況を見ると、措置済が25%、合意・検証済が35%、協議・検証中が18%、協議・検証未開始が22%である。
- ・医療機関の区分別対応方針の検討状況を見ると、地域医療構想の進捗は、ほぼ順調である。
- ・地域医療構想調整会議の開催状況を見ると、コロナ前の水準まで戻っているところはまだないが、令和2・3年と比較してかなり増えてきている。
- ・全体の病床数だけから見ると地域医療構想の当初の目標を達成する見込みが立ったとの意見があったが、区域ごとに見ると様々な課題があり、2025年に向けて引き続き医療機関ごとの機能分化や病床機能転換等の議論が必要となるであろう。
- ・厚労省は2023年度、2024年度のデータを基に2025年から新しい展開を行う方針を打ち出しているが、ただ病床数をカウントするだけでよいのか、外来機能報告制度や在宅医療と関連づけたデータが必要になるのではないかな等の意見が多くの委員から聞かれた。

6. 入院基本料の引上げに関する嘆願書の提出について

相澤会長より以下の報告があり、了承した。

- ・4月27日に標記の嘆願書を加藤厚労大臣、田畑自民党厚労部会長、三ツ林衆議院厚労委員長、田村自民党社会保障制度調査会長に提出し、入院基本料を引き上げなければ既に絶滅危惧種である病院は絶滅に陥るので何とかしてほしいと嘆願した。
- ・入院基本料引上げを求める病院の数や国民の声が力になるので、嘆願書集めへの支援を願う。

7. 令和6年度診療報酬改定に係る要望書【第1報】の提出について

島副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・ 4月27日に標記の要望書を伊原厚労省保険局長宛てに提出した。その内容は、令和6年度診療報酬改定に向けて日病の会員施設から意見を募り要望書としてまとめたものである。万代副会長は、以下のように補足した。
- ・ 対応した医療課長から【第2報】が出るのかと聞かれたので、その予定であると答えた。
- ・ 4月28日締切りのパブコメで「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の施設基準の緩和を要望したが、それに基づく修正は現時点ではなされていないようである。北村理事は、以下のように補足した。
- ・ 精神科急性期医師配置加算の算定要件にクロザピンが入っているが、既に認可後10年以上経過しており、対象者が少なく、かつ副作用も大きいので要件から外してほしい。
- ・ 身体拘束については、精神保健福祉法の基本理念に沿って行う必要があり、行動制限最小化に向けた更なる取組に対する診療報酬の新設を要望する。

8. 令和5年 春の褒章・叙勲について

万代副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・ 日本病院会関連では、今回3名が受章した。
- ・ 受章者は上野雄二・元誠佑記念病院長／元和歌山県病院協会会長（旭日小綬章）、鈴木孝子・労働者健康安全機構岡山労災病院看護部長（瑞宝単光章）、中津川美佐・労働者健康安全機構中国労災病院看護部長（瑞宝単光章）である。

9. 第1回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

〔参考事項〕

1. 独立行政法人福祉医療機構貸付利率の改定について（5月1日適用）

万代副会長より、標記の資料及び神奈川県病院協会作成資料の参照を願うとの発言があった。

以上で閉会となった。